

第4章

取組事例を知りたい



『スマート農機の導入と併せた生産方式の転換により、大豆の生産性を向上』(農事組合法人熊本すぎかみ農場:熊本県熊本市)

【取組内容】

米・麦・大豆・玉葱の計490haを生産し、自動操舵トラクターや収量計測機能付きコンバイン、営農支援システムなどのスマート農機を導入し、作業の効率化やほ場管理等に取り組んでいる。さらに、作期の異なる大豆品種の導入による作期分散により、スマート農機の稼働率向上を図っている。また、今後は、得られた収量データについて普及指導員を通じ生産者間で共有・分析することで、ほ場ごとに適正な施肥を行い、大豆の品質・収量の向上を図っていく予定としている。

これらの取組について、令和7(2025)年10月15日にスマート農業技術活用促進法^{※1}に基づく生産方式革新実施計画の認定を受けている。



大豆

【取組に至った経緯】

限られた労働力では適期作業が難しく、作業遅れによる単収の低下が生じていた。また、麦と大豆は連作による地力の低下も課題となっていた。

このため、スマート農業機械の導入と新たな生産方式を組み合わせた生産方式革新実施計画を策定し、大豆の単収と労働生産性の向上を図ることとした。

【取り組む際に生じた課題と対応】

限られた労働力の下で規模拡大や作業の効率化を図るためには、機械の大型化やスマート農業機械の導入が不可欠である。しかし、これらを導入するに当たっては、どの作物をどの程度の面積で作付けするのかといった営農構想を明確にすることが重要である。このため、普及指導員とも相談しながら、法人としての営農構想や今後の経営の在り方等について検討を行った。

【取組の成果】

従来大豆品種「フクユタカ」は収穫できる期間が短く、適期収穫を行うにはコンバインを4～5台稼働する必要があった。作期の異なる「フクユタカA1」と「そらみのり」を導入することで収穫期間が延び、稼働するコンバインの台数を2～3台程度に減らすことが出来る見込みである。

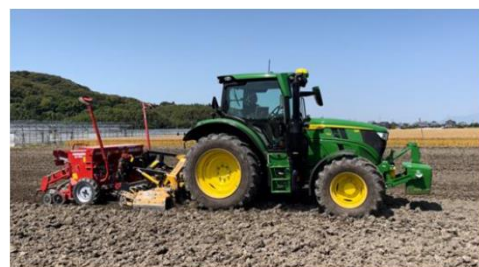
また、「フクユタカA1」と「そらみのり」は大豆の莢が弾けにくく、収穫時のロスが少ないため、単収の向上を実現している。

【今後の展開】

今年度は認定1年目であり、計画は現在進行中である。今後も、得られたデータをもとに試行錯誤を重ねながら、大豆の生産性および収益性の向上を実現していく。また、大豆以外の品目についても、作付体系の見直しや省力技術の導入などを進めるとともに、飼料作物との輪作など農地の有効活用を図っていく。さらに、米価の高騰など情勢が変化中、需要に応じて作付け品目を柔軟に選択しながら、法人として利益の最大化を追求していく。

※1 農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律

＜現在、取組中＞

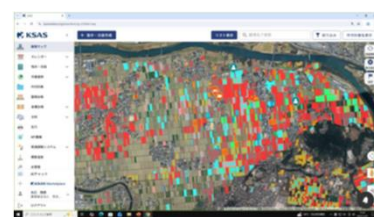


自動操舵トラクターによる作業の効率化



作期の異なる品種の導入による
作業期間の延長

＜今後、取組予定＞



得られた収量データ



収量計測機能付きコンバイン

収量データに基づく肥培管理



データの共有・分析による、
品質・収量向上効果の増大

『関係機関一丸となった担い手確保対策の取組』 (芦北地方農業振興協議会：熊本県葦北郡芦北地域)

【取組内容】

平成30(2018)年度に芦北地方農業振興協議会内に「新たな担い手確保対策プロジェクトチーム」を設立し、HPやSNS等を活用した情報発信、就農フェアへの出展、産地見学会等など県内外への啓発活動を積極的に実施。

その後、離農や規模縮小する農家からの優良な空き園地をJAあしきたが一時管理し、新規就農者に継承する「リリーフ園制度」を令和2(2020)年度に構築。熊本県の認定研修機関であるJAはリリーフ園地を就農準備研修園地(最長2年)として活用。技術研修や座学講座を実施。研修終了後は農業公社や農業委員会と連携し、園地継承支援に取り組んでいる。そのほかにも、市町による空き家バンク等を活用した住居情報提供や県、JAによる就農後の園地巡回指導や資金を活用した経営指導など経営安定に向けた支援を実施し、就農相談から定着まで、切れ目のない就農支援体制を構築している。

リリーフ園制度の構築



協議会HP及びSNSのQRコードアドレス



【取組に至った経緯】

芦北地域は、土地面積に占める耕地面積の割合が6.8%で平坦地が少ない中山間地域であり、地域の基幹産業である果樹栽培が、農業の産出額の5割以上を占め、不知火類(デコポン)や甘夏を軸に産地を形成している。

近年、農業者の高齢化や後継者不足により、担い手の減少が著しく進展し、果樹産地の維持が危ぶまれている状況の中、新たな担い手を地域外から参入させる仕組み作りが求められた。

【取り組む際に生じた課題と対応】

①課題：新規就農者は就農初期から生活できる所得確保が必要。

対応：離農や規模縮小する農家から園地をJAが一時的に管理し、研修生の実習園地として活用するとともに就農時にそのまま継承できるシステムを県、市町、JA、農業委員会、農業公社と連携して構築。

②課題：就農希望者の家庭環境や仕事の実情に沿った問題を一緒に解決していくことが必要。

対応：就農相談から就農、就農後のフォローについて、関係機関の役割を明確化し、希望者の実情にあった支援を展開。

【取組の成果】

令和元(2019)～7(2026)年度までに15の経営体がりリーフ園等の果樹園地約13haを継承し新規に就農した。新規就農者は、現在も地域の担い手として活躍している。

【今後の展開】

JAが一時管理を行うりリーフ園の維持管理及び拡充を行うため、補助事業等の活用を行い、新規就農者が1年目から収益確保できる園地継承を支援する。また、就農希望者への周知として、SNSやHPの拡充により積極的な情報発信を行い、継続的な研修生の確保に努める。

『水田等を活用した青刈りとうもろこし作付けによる 飼料利用』（大分県飼料広域流通協議会）

【取組内容】

大分県飼料広域流通協議会では、水田地帯における青刈りとうもろこしの栽培において、次の地域モデルの実証を行った。

- ・面積拡大（転作での栽培、一期作から二期作への転換）
- ・単収向上（堆肥施用、病虫害防除）
- ・国産飼料の広域流通
- ・青刈りとうもろこしを取り入れたブロックローテーションによる土壌改良の効果検証

【取組に至った経緯】

令和4（2022）年度に耕種農家、飼料生産組織、酪農家等で構成する協議会を設立し、構成員が一体となって青刈りとうもろこしの生産拡大に取り組んできた。令和7（2025）年度からは、農業者人口の減少や輸入飼料の価格が高止まりする中、農地を省力的に活用するため酪農家からニーズの高い青刈りとうもろこしを水田等で生産する地域モデルを構築することとした。

【取り組む際に生じた課題と対応】

面積の拡大には、転作や単作から二期作への切り替えが必要なため、飼料生産組織の作業能力向上が不可欠であった。肥料要求量が高い青刈りとうもろこしの作付けでは、単収の向上を図るため、堆肥の施用が推奨され、夏作ではツマジロクサヨトウによる虫害への対策、水田での作付けでは圃場の排水性改善が必要であった。

このため、令和7（2025）年度に飼料生産組織の機能強化のため、国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業を活用し、汎用型飼料収穫機やマニユアスプレッダー等を導入するとともに、病虫害防除等を実証することとした。

【取組の成果】

飼料生産組織による機械導入によって、青刈りとうもろこしの生産の省力化が図られるとともに、作付面積拡大のための体制構築が実現できた。また、堆肥施用の効果が見られたことから、地域内での堆肥施用の機運も高まって、病虫害防除の必要性についても関係者間での共有が図られた。

一方で、令和7（2025）年度は主食用米需要の高まりにより、青刈りとうもろこしを作付けする水田の確保が限定されたことに伴い、主食用米の需給動向の影響を受けることとなった。



汎用型飼料収穫機による
青刈りとうもろこしの収穫作業

【今後の展開】

水田等を活用した青刈りとうもろこしの作付けについては、耕種農家では農地の有効活用や労働力不足への対応、飼料生産組織では受託面積の拡大による経営の安定化、酪農家では良質な国産飼料を安定的に確保して、堆肥の経営外での利用促進が図られるなど、それぞれに明確な利点があり、持続的な飼料産地として着実に取組を進めて行く。

『延寿牛★美味しさでシェフに評判。サステナブルな畜産経営』 株式会社原田畜産（熊本県菊池市）

【取組内容】

原田畜産が手掛けるブランドあか牛(褐毛和種)の「延寿牛」は、飼料に食品廃棄物を使用し、ブランド化を図っている。飼料として使用する熊本の「赤酒」の酒粕は木灰(炭)が含まれており、それらの効果で腸内環境が整った健康な牛の肥育を実現。また、ナッツの廃棄物を配合することで、肉に旨味と芳醇な香りをもたらすことに成功。さらに、熊本ラーメンの麺くず、ビール粕、大豆粕なども飼料に活用。さらりとした脂、柔らかな食感、さわやかな旨味が加わったヘルシーな赤身が、高級飲食店にも評価されている。

【取組に至った経過】

黒毛和種を中心に年間出荷150頭規模で畜産市場に出荷する肥育経営を行っていたが、増益を目指し、令和元(2019)年から、子牛からの一貫経営のほか、経産牛の再肥育、あか牛飼養に本格的に取り組んだ。令和5(2023)年度には、総合化事業計画の認定を受け、精肉・加工品の直売を開始した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

直売開始直後は、販路開拓に苦労する時期もあったが、首都圏、中京、関西などの高級店をターゲットとした飛込み営業を続けた結果、有名店での評価や、感度の高いお客様の口コミ等が広がり、令和6(2024)年夏以降急速に販路が拡大した。

【取組の成果】

直売事業の売上高は、令和4(2022)年度(認定計画の基準年)の130万円から、令和7(2025)年度には1億2200万円となり、令和8(2026)年度はさらなる増収を見込んでいる。

高価格帯を狙い県外での販路展開を行ってきたが、県外での評価が呼び水となり、県内においても問い合わせが増え、延寿牛ブランドの県内認知も広がりつつある。

【今後の展開】

令和8(2026)年5月から経産牛の精肉直売を開始。経産牛再肥育の取組は、牛を市場で調達でき、肉質改善の飼養は短期間の肥育が可能のため、一気に経営規模を拡大できる取組と期待されている。

また、精肉とならないすね肉を、既存の商品と異なる生食感の生ビーフジャーキーとして加工しており、その販売について大手食品販売店と商談を進めている。

今後は、延寿牛ブランドを有する「原田畜産」の企業名をブランドとして認知を広めつつ、菊池地域や県内の畜産農家との連携を深めることなどを通じて、熊本が誇るブランド「あか牛」の価値向上にも貢献していく。



延寿牛



あか牛の肥育

次世代につながる果樹園を目指して (株式会社 石橋果樹園：佐賀県佐賀市)

【取組内容】

佐賀県下において、明治初期から長年にわたり受け継がれてきた果樹園にて、極早生・早生・蔵入りみかんの3種類のみかんの生産・販売を中心とし、その他、レモン、もも、すもも、ぶどう等の多彩な果樹を生産し、周年出荷体制を構築。

令和5(2023)年に、みかん、もも、かんきつ(レモン)でASIAGAPの個別認証を取得し、現在は家族経営に常時雇用2名、臨時雇用20名で11haの果樹園を運営している。

みかんについては、以前から東南アジア向けの輸出を行っており、認証取得と同時期にカナダ向けにも輸出を開始し、現在も販路拡大を進めている。



蔵入りみかん

【取組に至った経緯】

平成27(2015)年に佐賀大学大学院の農業技術経営管理士の育成講座(農業版MOT)を受講し、持続可能な農業経営を実現することのできるGAPの意義を学び、出荷先の団体認証加入を検討したが、令和4(2022)年に海外での販路拡大にも貢献するASIAGAPの個別認証の取組を決断し、令和5(2023)年に個別認証の取得に至った。

【取り組む際に生じた課題と対応】

ASIAGAPの認証審査にあたり、コンサルタントを導入。基準書の判読には苦勞したが、求める要件の多くは既に取り組んでいることが多かった。コンサルタントの指導を受けながら従業員等と課題を共有し、経営スタイルに合わせてASIAGAPに対応する農場に改善した。

【取組の成果】

農薬等散布後の残液や果実残渣の廃棄場を確保し目印を設置することで、環境への意識向上、実践に加えて、鳥獣害の誘引防止の効果が得られた。

なお、GAPを通じた意識の高まりとして、従業員間で互いを大事にする意識が深まり、労働安全のための声掛けが増え、農場・施設内の整理整頓や交差汚染対策に注意を払うようになった。

また、情報のデジタル化を導入することで、MAPで栽培管理情報を確認し肥培管理の振り返りを容易にした。作業記録についても各自が好きな時にスマホで記録できるようになり、1日30分程度の労働時間の削減を実現した。

さらに、フローダイヤプログラムを作成して、栽培から出荷までの作業工程や使用資材を整理した商品仕様を明確にしたことで、商談での信用取得に繋がった。



作業場の一面にパソコン設置



整理整頓された庫内

【今後の展望】

伝統を守るだけでなく、安定した農業経営として受け継がれていくよう、GAPの考え方が農場のしくみとして定着するような農業経営の実現を目指す。

生産規模の拡大を求め他市町村に参入 (株) カラーリングファーム (福岡県久留米市)

【取組内容】

(株) カラーリングファーム (梶原氏は、大学卒業後、1年間のオランダでの研修を経て親元就農。平成17(2005)年頃に経営を継承し、平成23(2011)年に法人設立) は、福岡県久留米市 (旧北野町) でラディッシュ等の有機栽培に取り組み、令和5(2023)年には、隣接する朝倉市に参入し、生産規模の拡大を実現している。



(株) カラーリングファーム
代表取締役 梶原憲一氏

【取組に至った経緯】

同法人設立当初は、慣行栽培を行っていたが、農薬の効果低下等による収量悪化が顕著になっていたことに加え、農業分野でも環境保全が重要との認識に至り平成29(2017)年から有機栽培へ転換した。

有機栽培への転換によって資材コスト (肥料・農薬等) の低減を実現するとともに、新たな取引先 (生協等) を確保し、直接販売により販売単価が向上した。



(株) カラーリングファーム全景

【取り組む際に生じた課題と対応】

有機栽培への転換によって新たな取引先も確保し、これからという時に4年連続で水害による売上減少に直面。当時、収益確保に向けて規模拡大を模索していたが、近隣での農地確保は難しく地形的にも水害に弱い地域であったため市外に農地を探すことを検討していた。

(株) カラーリングファームを含む被災地域の園芸農家は、こういった地域の現状に鑑みて農地の確保を県に要請した。

【取組の成果】

要請を受けた県は、担い手への農地の集積・集約化を主な業務としている公益財団法人福岡県農業振興推進機構に県技術職員5名を派遣し、新たに農地利用調整戦略室を設置し、県内の農地の集積・集約化に取り組むこととなった。

機構は(株) カラーリングファームが参入する候補地を朝倉市杷木久喜宮地域に設定し、市長と面談。市長には、基盤整備を実施した農地への一部入植者を市外の法人等に求める方針等を説明。その他、今後の農地利用について、土地改良区の受益農地全地権者に対しアンケート調査を実施するなど機構が、市やJA等の関係機関との調整や地権者との調整も行い(株) カラーリングファームが参入できる環境を整備し、参入を後押しした。

【今後の展開】

(株) カラーリングファームは、令和5(2023)年、朝倉市に1.4haの農地を確保。基盤整備された農地に大型ハウスを設置し、ラディッシュ等を栽培。既存の久留米市の農地 (ハウス2.8ha、露地3.7ha) とあわせて、2地域での営農により経営の安定化を図ることとしている。



ラディッシュ

地域を守るために3つの農事組合法人が合併 (（農）アグリストあじむMIRAI：大分県宇佐市)

【取組内容】

平成18(2006)年頃、宇佐市（旧安心院町）では、米価格の低下と農業機械類の高騰の影響から小規模農家の経営が困難となっていたことから複数の集落営農法人が設立された。

それから20年が経過し、次期担い手やオペレーターの不足、組合員の高齢化等で解散や組織運営の先行きに不安を有する組織が出てきた。

合併した3法人は、それぞれの経営上の課題を克服し、地域農業を守るために合併を選択。令和7(2025)年4月に（農）アグリストあじむMIRAIが誕生した。



令和7年4月の臨時（合併）総会

名称	(農) こがらこ生産組合	(農) 荘グリーン	(農) アグリストあじむ
経営上の課題	・組合員が設立時の6名から4名に減少、作業は2名で実施。 ・農地の一部は、谷間に位置するなど地域内での規模拡大は困難な状況であった。	・構成員が高齢化等で年々減少。 ・作業は代表者1名で行うため、作業の負担が大きく、今後の活動に支障が出ていた。	・受託面積が年々増える中、オペレーターと機械整備が追い付かない状況となっていた。

【取組に至った経緯】

安心院地域の集落営農法人が担い手やオペレーター不足、組合員の高齢化により組織運営の継続に不安を抱えていることを把握していた県振興局が、令和5(2023)年8月に旧安心院町の集落営農法人を対象に、今後の経営ビジョンについて考える研修会を開催した際にアンケート調査を実施。アンケート調査の結果、3法人（（農）こがらこ生産組合、（農）荘グリーン、（農）アグリストあじむ）から、連携・合併に前向きな意向が示されたため集落営農法人再編検討会を立ち上げ、3法人と合併に向けた検討を開始した。その後、合併協議会、合併準備委員会で合併の実務や合併後の経営内容の検討及び法手続き等について専門家の指導を仰ぐなど検討を繰り返し合併することができた。

経営概要

- ◆経営規模 農地面積52.6ha
- ◆主品目（令和7年度）
水稲（28.2ha）、WCS（14.9ha）、麦類（24.1ha）、大豆（7.5ha）、枝豆（2ha）、椎茸（4万駒）
- ◆構成員（令和7年12月時点）
21名、オペレーター7名（専業5名、兼業2名）
- ◆これまでの経緯
平成18年：（農）こがらこ生産組合設立
平成23年：（農）荘グリーン設立
令和3年：（農）アグリストあじむ設立
令和7年：（農）アグリストあじむMIRAI設立

【取り組む際に生じた課題と対応】

合併にあたっては、3法人の現状や課題の共有、合併の合意、運営方法の確認、合併手法など必要な手続きに対する支援が必要であったことから県は、大学講師による経営のワークショップや税理士からの指南を受けれるよう手配。一方、3法人は各法人の内部の調整（構成員への理解等）を実施するなど合併に向けて対応した。

【取組の成果】

3法人は、合併によりそれぞれの弱み（オペレーター不足や、農業機械不足等）を補完することができ、新たな雇用計画を考えられる法人となり解散や組織運営の先行きの心配がなくなった。

【今後の展開】

新法人では、合併前から他法人の作業にオペレーターとして参加している法人代表の子息を、後継者として育成していく方針とした。

また、汎用コンバイン、大型乾燥機を利用した収穫・出荷体制の整備とスマート農業の導入や、機械や管理作業の共同化により生産コスト削減と労働力軽減を図り、持続可能な経営を目指す。

育苗経験を活かし、新天地でピーマン栽培に挑戦

こ も り け ん じ し ぶ し
古森 健次さん (鹿児島県志布志市)

【取組内容】

令和3(2021)年から2年間、志布志市農業公社で研修を受け、令和5(2023)年に夫婦で新規就農。

ピーマンの育苗(10a当たり約1,000本)に取り組みながら、30aのハウスで反収16tの安定収穫を目指している。収穫物は全てJAへ出荷している。

【取組に至った経緯】

茨城県で15年間、果菜類の育苗に関わる仕事に従事する中で、自らもピーマン栽培に取り組みたいという思いが強くなった。しかし、茨城県内では農地確保が難しい状況であった。

そのような中、農業イベント(新・農業人フェア)で志布志市農業公社の研修制度を知り、充実した研修内容に魅力を感じ、家族4人(妻、子供2人)での移住を決意した。



古森さんご夫妻

【取り組む際に生じた課題と対応】

前職で育苗の経験があったことから、就農1年目は比較的高い収量を確保できたものの、2年目は灌水圧の問題とみられる生育不良が発生し、地域平均を下回る結果となった。

収量低下の原因把握に向けて地域の関係者から助言を受けながら、原因分析と技術習得、栽培管理の改善に取り組んでいる。今後も安定した収量確保に向け、技術力の向上を進めていく。



ピーマン栽培ハウス

【取組の成果】

昨年の灌水に関する課題を踏まえ、安定した収量の確保を目的に改善を進めた結果、令和8(2026)年2月までは地域平均を上回る収量を確保することができた。

一方で、3月以降は湿度調整などの環境管理が十分に行えず、病害が発生するなど新たな課題も生じている。これらの課題解決に向け、引き続き改善に取り組んでいる。



ピーマン育苗ハウス

【今後の展開】

当面は「安定した経営」の確立を最優先とし、現在の規模を維持しながら技術の向上を図る。

将来的には地域の平均単収を継続的に上回る収量の確保を目標としている。

* 志布志農業公社の研修内容等

- ・ 1年目：研修ハウスにて実地研修(月15万円(夫婦は25万円)の支給を受け、栽培技術等を学ぶ)
- ・ 2年目：研修を独立経営方式に移行(自ら生産したものを出荷して得る収益で生計費を確保)
- ・ 研修2年目に、就農準備として農業公社の斡旋を受けて就農地を確保できることが、研修生には大きなメリットとなる。
- ・ 販路は、ほぼ100%JA出荷で、経営の早期安定を図ることが可能。

学びを力に、酪農の未来を創る

株式会社 さとむら牧場 里村 睦弓さん（長崎県佐世保市）

【取組内容】

里村睦弓さんは結婚を機に長崎県へ。夫・貴司さんと共に牧場を経営。乳牛約60頭、黒毛和牛10頭など合計85頭を飼養、生乳生産量は1日に1,300～1,500kgで、出荷のほか生乳の一部は乳製品加工に使用している。オリジナル乳製品の製造・販売やSNS発信、自社牧場でのイベント「さとむら牧場まつり」の企画は、睦弓さんが主となって活動している。

【取組に至った経緯】

酪農というものを、地域の方や子供たちに身近に感じてもらい、酪農の価値を高めることが大切だと考え、オリジナル乳製品の製造・販売や「さとむら牧場まつり」の企画に取り組んでいる。各種大会にチーズを出品することも、チーズを通して牛乳や酪農に対する理解を深めて欲しいとの思いがあるからだ。

【取り組む際に生じた課題と対応】

非農家出身の睦弓さん。酪農の仕事と子育てをしながら大学へ通い、卒業後は大学院へ進学し農学博士号を取得。流通を学び、乳製品加工を自分たちだけで始めるなど、学んだ知識をアウトプットしようとしたが、売上げ向上に結び付かない時期があった。転機は全国から熱量高い女性農業者が集う「女性農業者のための事業推進力&チームマネジメント力アップ研修^{*}」に参加したこと。自身の意識と行動を見直すことができ、研修後も情報交換や互いのほ場視察を行い切磋琢磨する仲間が大きな財産となった。

【取組の成果】

さとむら牧場のオリジナルチーズは国内大会での金賞受賞を契機にメディア露出の増加につながり、売り上げも向上。テーマパークやレストランなど県内外問わず取引先があり、今では製造が追い付かないほどだ。地域貢献の思いを込め令和7(2025)年に初開催した「さとむら牧場まつり」は、SNSでの告知のみであったが予想を超える約1,000名が来場。この数字は、さとむら牧場の思いに共感した人、また酪農に関心を持つ人が多いことの表れでもある。今後も年に1回開催予定。睦弓さんの高い行動力や発信力は他の女性農業者にも波及し、地域の活性化にも寄与している。

【今後の展望】

牛舎の増設や、人材育成を通じて組織体制を強化するとともに、子育て世代が働きやすい環境整備にも注力したい。また、乳製品製造や「さとむら牧場まつり」を通じて酪農の価値をわかりやすく伝え、地域と共存しながら持続可能な酪農経営の実現を目指す。



里村さんご夫妻



さとむら牧場オリジナル乳製品



さとむら牧場まつり

^{*} 農林水産省「令和5年度補正予算働きやすい環境づくり緊急対策のうち女性の労働環境整備・活躍強化事業」

外国人材とともに進める持続可能な農業経営の取組

ベジエイト株式会社（宮崎県都城市）
みやこのじょう

【取組内容】

ベジエイト株式会社では、平成28（2016）年から外国人技能実習生の受入れを開始し、現在はベトナム人13名、インドネシア人2名が従事している。外国人材は、かんしょ・水稻・だいこん・ごぼう・ほうれんそう等の圃場での露地栽培作業に加え、選果場における収穫物の選別・洗浄作業を担っている。作業は、日本語の理解度や個々の適性にに応じて丁寧に割り振られており、屋内の選果場があることで通年雇用が可能になり、農繁期・農閑期にかかわらず安定した労働力確保が実現した。

【取組に至った経緯】

現会長は、JA在職時に「外国人技能実習生受入れ生産者連絡会」の立ち上げに関わるなど、外国人材雇用への理解が深かった。この経験を背景に、同社は外国人技能実習生の受入れを決断した。さらに、より良い人材確保と長期的な人材育成、高度な技術指導を進めたいとの考えから、宮崎県が進める、「農業人材育成プロジェクト」を活用したベトナム国立農業大学と連携して事前教育を行う「宮崎クラス」修了生の受入れを行っている。令和6（2024）年2月には1期生9名を、令和7（2025）年7月には2期生3名を受け入れるなど、計画的に受入れが進んでいる。

【取り組む際に生じた課題と対応】

当初は作業上の指示に工夫が必要であったが、日本語の理解度に応じて作業を段階的に増やす運用とし、社員が手作りの単語カード等を用いた勉強会を実施するなどして、全員が技能実習評価試験に合格した。

当初入居していた県営住宅は事業所から遠く、送迎の人件費・燃料費・車両維持費が負担となっていたが、県・市と相談のうえ、自転車通勤可能な市営住宅に転居。夫婦実習生には借家、女性実習生には本社敷地内の寮を整備した。

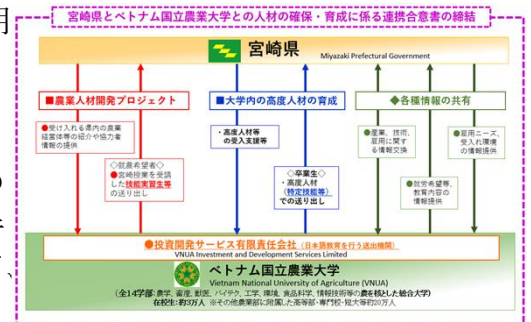
日本での生活ルール（ゴミ出し・交通ルール等）への適応については、ベトナムの「宮崎クラス」での事前研修、来日後の1か月研修により円滑な適応を支援した。

【取組の成果】

外国人材は仕事に対してまじめで丁寧、突発的な休暇も少なく、生産現場で極めて頼りになる存在となっている。また、日本語力が向上するにつれ任せられる作業も増え、本人たちの意欲向上にもつながっている。地域との交流が深まったことで、公民館での日本語講座の成果発表会におけるベトナムの紹介、清掃や地域イベント参加を通じ、地域住民との関係構築も進んでいる。

【今後の展開】

実習生からは、「特定技能試験に合格して、今後もベジエイト株式会社で働きたい。」との声が寄せられており、同社は意欲ある外国人材との長期的な関係構築を視野に入れている。また、実習期間終了後は、同社で培った技術や経験を母国の農業発展に活かしてほしいと考えており、外国人材のキャリア形成支援にも積極的である。地域農業の発展に寄与する「総合農社」を目指し、今後も「宮崎クラス」等の仕組みを活用した安定的な人材確保と育成に取り組む方針である。



宮崎県とベトナム国立農業大学の連携



選果場での作業



社内勉強会の様子

「MUGICHA」(麦茶)を世界へ 三栄興産株式会社(佐賀県唐津市)

【取組内容】

昭和40(1965)年に麦茶の焙煎工場として創業。麦茶のほか、緑茶との相性がよい玄米茶の素、どくだみなどの野草を火入れ加工して仕上げる健康茶などを展開している。平成14(2002)年から国内有数の大麦の産地である佐賀県産の大麦を使った麦茶の本格生産を開始し、平成29(2017)年にHACCP認証、令和8(2026)年にISO22000認証を取得し、現在は米国、香港、台湾等約20か国と地域に輸出している。



麦茶

【取組に至った経緯】

国内取引先からの要請で輸出が少しずつ始まり、平成24(2012)年に取引先と一緒に香港へ渡航して、現地のバイヤーと商談したのがきっかけで輸出拡大を決意。



原料となる大麦の畑(佐賀県)

【取り組む際に生じた課題と対応】

当初、試飲を勧めると嫌がられる等、麦茶を知らない消費者やバイヤーが多くいて、輸出先国の食文化や習慣、食品表示対応などの課題が生じた。また、販路拡大のため、輸出関連の商談に対応できる人材育成、社内体制の整備といった営業活動の展開が必要になった。そのため、日本で麦茶が普及している理由(ノンカフェイン、赤ちゃんが飲んでいる等)をPRするとともに、ティーバッグの容量などを現地の食文化や習慣に合わせた商品開発を行った。表示については英語・中国語の併記等、取引先に合わせて変更した。また、海外営業、展示会において従業員に経験を積ませ、積極的に国内外での営業活動を行い、バイヤーとのつながりを強化し、外国人従業員も採用した。



輸出専用商品の開発

【取組の成果】

各国の文化に溶け込めるようにプロモーションや飲み方の提案を繰り返すことで、日本の食文化として理解を得られるとともに商品の特徴や飲み方が伝わり、子供用品専門店でも取り扱われるようになった。また、社内にノウハウが蓄積され、営業活動に活かされてきたことにより、輸出の増加につながった。



展示会の活用
FOODEXPO 香港

【今後の展望】

国際的に通用する高いレベルの認証規格の導入や、韓国の麦茶(보리차 ボリチャ)との差別化を図る。また、抹茶(MATCHA)と同じように麦茶(MUGICHA)という言葉が世界に通用することを目指す。

輸出実績

	輸出額(万円)	輸出量(t)	輸出先国
令和7年度	2,000	40	米国、香港、台湾、欧州、東南アジア等
令和6年度	1,800	36	米国、香港、台湾、欧州、東南アジア等
令和5年度	1,500	30	米国、香港、台湾、欧州、東南アジア等

ミカンコミバエ種群のまん延防止 (食料の安定供給のために)

【取組内容】

果実や果菜類の大害虫であるミカンコミバエ種群は、台風等の強風に乗り、東アジアや東南アジア等の発生地域から我が国へ飛来しています。

九州農政局では、九州各県や門司植物防疫所と連携して、侵入調査(雄成虫を誘引するトラップ(わな)による調査等)を行い早期発見に努めるとともに、侵入した際の防除に協力しています。

【取組に至った経緯】

令和7(2025)年度は、6月以降に九州本土(周辺の島しょ部含む)のトラップ調査において、同虫が広範囲で多数確認されました。

確認された地域では、トラップを増設し調査を強化するとともに、県、市町村、JA、植物防疫所等の関係機関により、誘殺板(雄成虫の誘引剤と殺虫剤を混合・浸漬した資材)の設置や、同虫が産卵・繁殖する恐れがある果実の除去等の防除を行いました。同虫が好んで寄生するカキやかんきつ類の熟期を迎えたこともあり、各地で産卵・繁殖し防除が難航しました。

【取り組む際に生じた課題と対応】

長崎県では、同虫の増加に伴い、かんきつ類等の生産地への被害が懸念されたため、生産地域の山間部では航空防除(ヘリコプターによる誘殺板の散布)が行われました。

また、防除地域の拡大に伴い多くの作業員が必要となったため、九州農政局では、職員を派遣し長崎県や熊本県の防除作業の支援を行いました。

【取組の成果】

取組の結果、令和8(2026)年1月上旬を最後に、これらの地域では同虫の新たな発見はみられなくなりました。

また、関係機関の懸命な防除の結果、幸いにも農作物への経済的な被害は確認されませんでした。

【今後の展開】

令和7(2025)年度は、九州では1,416匹という多数の成虫が確認されました。温暖化により同虫の生息地域が北上する中、九州への侵入リスクが高まっています。

まん延を防止するため調査トラップの増設や設置場所の検討を行う等、関係機関が連携して、これまで以上に早期発見、早期防除を行う体制を整備する必要があります。



ミバエ類調査用のトラップ
(撮影：鹿児島県内)



誘殺板の設置 (撮影：長崎県内)



オレンジ果実への幼虫の寄生
(植物防疫所HPより引用)

農作物に見慣れない病害虫被害が発生していたらすぐにお知らせください

生産者のみなさまへ

農林水産省では、侵入病害虫を早期に発見し、速やかに的確な防除を実施するため、令和4年5月に植物防疫法を一部改正し、生産者の方の通報に関する規定を新たに設けました。

みなさまが、農作物に見慣れない症状がある、普段と同じ防除をしているのに病害虫の被害が収まらないなどの、普段とは異なる農作物被害や見慣れない病害虫を見つけたときは、最寄りの指導機関、都道府県の病害虫防除所または農林水産省植物防疫所等にお知らせください。



ミカンコミバエの被害(成虫)
被害：樹下～果実
被害箇所：かんきつ類、いも、きゅうり、ずいめ、トマト、なし、まがわり、パパイア、びん、メロン、りんご、かぼちゃ、きくらげ(もも切)、とうがらし、なす、アボカド、ぶどう、マンゴウ類など様々な植物の被害あり

農林水産省植物防疫所の連絡先



都道府県植物防疫所の連絡先



植物防疫所HPより引用

【第9回食育活動表彰 消費・安全局長賞】

JA糸島女性部いとしま(福岡県糸島市)

【取組内容】

JA糸島女性部では、地元の直売所や家庭からでる消費しきれない食材を収集し、また、女性部自らも野菜を栽培するとともに、収集した食材や収穫した野菜を、無償で子ども食堂や大学生に直接手渡しで届けています。その際、子どもたちと調理方法や食べ方に関し会話を交わすなど、コミュニケーションを図りながら、地域における食と農を通じた食育活動に積極的に取り組んでいます。



いただいた食材仕分けの様子

【取組に至った経緯】

コロナ禍で女性部の活動が大きく制限され、食育につながる新たな活動を模索する中、地域内には、食の支援を必要とされる方々がいることを知ったこと、また、直売所や家庭では、まだ食べられるのに破棄されている野菜等があり、これらをうまく利用できないかとの思いから、コロナ禍であっても取組可能な「食と農を通じた地域活動」として、本取組を開始しました。



JA糸島産直市場「伊都菜彩」
出荷者さんからの支援

【取り組む際に生じた課題と対応】

女性部を含め地域全体で協力し、鳥獣対策を講じながら野菜を栽培し、直接手渡しで子どもたちへ届ける中、届けた際の子供たちとの会話から、これまで取扱いのなかった野菜等の要望があることが分かり、これら野菜も試行錯誤しながら追加で栽培し提供しています。

また、食材が多く集まった際には、子ども食堂以外にも地域大学の寄宿舎の学生へ届けるなど、食品ロス削減を徹底しています。



大学生に届ける農産物の集荷

【取組の成果】

女性部の活動がSNSや口コミにより地域に浸透したことで、女性部以外の地域住民からも食材の提供を受けるなど食材支援の輪が広がり、地域全体で支援することの理解醸成を図ることができました。

また、直接手渡しする際、調理法などについて会話することにより、子どもたちの食べ残しが減り、食育への関心が高まるとともに、何よりも、子供たちの喜ぶ顔や感謝のメッセージに、女性部の方々もやり甲斐を実感しています。



九大生応援市の準備

【今後の展開】

今も収穫した農産物を近所で物々交換する風土が残る糸島地域において、未来にはばたく子どもの食生活や栄養・健康を考え、孤独・孤食・引きこもり・食品ロス削減などの現代課題に向き合うことで、女性部や地域住民が協働して食育活動を推進する「糸島の愛とパワー」お届けする活動を今後とも展開します。



JA糸島女性部のみなさん

直轄海岸保全施設整備事業 たまなよこしま 玉名横島地区
(熊本県玉名市)

【地域の概要】

本地域は、熊本県北西部の玉名市に位置し、西には一級河川菊池川、東には二級河川唐人川が流れており、これらの河川によって運ばれた土砂が堆積し形成された沖積平野である。

本地域のほとんどが干拓により造成された土地であり、戦国時代の武将「加藤清正」の干拓(天正17(1589)年)に始まり、国営横島干拓事業(昭和49(1974)年完成)を経て形成された農業地帯である。干拓によって造成された本地域は、今では熊本県でも有数の農業地帯となっており、トマト、いちごなどのハウスを使った施設園芸が盛んであり、全国的にも有名品目として流通している。

干拓地内の営農状況



【事業の目的・必要性】

本地区の海岸保全施設は、国営横島干拓事業(昭和21(1946)年から昭和49(1974)年)などにより築造されたものであるが、超軟弱な地盤条件のため、地盤沈下による堤防高の不足が生じており、また、有明海特有の大きな潮汐作用等による老朽化も著しく、台風や高潮等に対する十分な防護機能が果たされていない状況にあった。



沈下が著しい堤防



堤防を越える波(台風時)



水稻の塩害
(昭和60(1985)年台風13号)

このため、本事業により、堤防高の不足及び老朽化した海岸保全施設(海岸堤防総延長10.2km、排水樋門6か所、排水機場3か所)の補強・改修を行い、台風等に伴う高潮や波浪による自然災害から、背後地の農地など2,905ha(農地：2,136ha、宅地等：769ha)を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び海岸の適切な利用を図るものである。

平成12(2000)年に着工した本事業は、堤防の嵩上げなどの主要な補強工事を終え、令和9(2027)年の事業完了に向け、現在、消波施設(離岸堤)の整備を行っており、地域農業の発展や安心して農業が営まれ、人々が住み続けられる防護機能が発現できることが期待されている。

改修後の施設



堤防施設



排水樋門



排水機場

基盤整備を契機とした中山間地域農業の構造転換 (大分県竹田市高源寺地区)

【取組内容】

地域農業を認定農業者、参入企業などの中核的経営体が支える構造への転換と、園芸品目導入や維持管理の省力化を図るため、農地の区画拡大、用水のパイプライン化、FOEAS^{*}の設置などの生産基盤を整備し、効率化による生産コスト削減を推進した。

また、農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化とあわせて、新規就農者や企業参入を積極的に誘致し、園芸品目の作付け拡大を図るとともに、営農の効率化を進めたことによって、多面的機能支払交付金などの地域活動にも新規就農者等が積極的に参画する理想的な組織構成となっている。

【取組に至った経緯】

本地区では、狭小で不整形な農地が大半で、用水不足という問題も抱えていた。さらに、人口減少や高齢化が進んだことで農地の荒廃化が懸念された。基盤整備の実施と担い手確保に向けて、平成29(2017)年にピーマンのファーマーズスクールが設置されたことを機に卒業生誘致を働きかけ、2組4名を受け入れた。その後、更なる広がりを見せ、近隣のピーマンや葉タバコ農家の規模拡大や自然薯栽培の適地を探していた企業などの参入に結び付いた。

【取り組む際に生じた課題と対応】

中山間地域の平均区画10a程度の条件不利地において高収益品目の導入を推進するためには、担い手の確保が最大の課題であった。これに対して基盤整備による区画拡大を前提に、集落営農法人などの地元と関係機関が連携し、地区外からの新規就農者や企業の積極的な誘致・受け入れを行った。

【取組の成果】

- ・区画拡大や用水のパイプライン化等の整備により、高収益作物である園芸品目の導入が可能となった
- ・新規就農者や企業の参入により、受益面積11.5haのうち約5ha(43%)で園芸品目への転換が図られ農業収益力が向上
- ・農地の集積も進み、農事組合法人や新規就農者、参入法人などの中核的経営体への集積率が97%に達し、構造転換が進展
- ・新規就農者等5名が地域に移住し、保全管理や地域のコミュニティ活動が活性化

【今後の展開】

高源寺地区では今後も外部から新規就農者や参入企業を受け入れ、地域農業の維持・発展に繋がたいと考えている。また、集落営農法人もこれまで難しかった新たな園芸品目を導入することにより、法人の年間雇用体制の確立や若いオペレーターの採用に繋がるよう検討している。

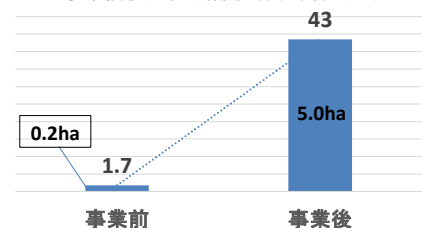


平均区画10a→30a

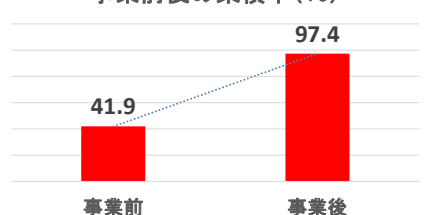


スクール卒業生はピーマンを生産

事業前後の園芸品目作付割合(%)



事業前後の集積率(%)



^{*} 排水と給水を両立した地下水位制御システム (Farming-Oriented Enhanced Aquatic-System)

『都市部住民とともに守る棚田』

(福岡県糸島市 いとしま 吉井上集落 よしのかみ 協定)

【取組内容】

本集落では、美しい棚田の景観を都市部住民とともに守り育み、農業生産活動を将来にわたり維持していくため、都市部住民との交流イベントや保全に向けた様々な活動に取り組んでいます。

○棚田イベントの開催

田植え、赤米鑑賞会、稲刈り等のイベントを開催し、中山間地域と都市部住民との交流を推進。特に赤米アートイベントには100人以上の参加があり、地域の観光振興にも寄与。

○棚田就農制度

農業体験を通じて都市部住民の協力を得ることで棚田の保全や地域活性化が図られ、遊休農用地の解消にも寄与。

○共同機械利用の推進

棚田地域振興活動加算を活用し、田植え機など農業機械の共同利用やオペレーターの育成に取り組む、生産体制の維持や農地の荒廃防止、生産基盤を強化。



例年取り組んでいる棚田の赤米アート



棚田イベントによる稲刈り状況



吉井上農地を守る会のメンバー

【取組に至った経緯】

高齢化で農地の荒廃化が懸念される中、農用地と維持施設(農道・水路等)の改良・管理に地域一体で取り組むため、平成12(2000)年に地域の農業者が中心となって「吉井上農地を守る会」を設立し、併せて中山間地域等直接支払交付金を活用しながら共同取組活動を行うこととしました。

【取り組む際に生じた課題と対応】

○棚田就農制度

農業者の高齢化により日常の農地管理の負担が大きいことから、体験型ではなく一から棚田米づくりに携わってもらうことを目的として、「みんなで兼業農家になろうプロジェクト」を発足しました。

○共同機械利用の推進

共同利用に係る資金の調整を簡略化し生産コストの低減を一層推進するため、機械の共同利用組織を立ち上げて安価で作業受委託を推進する中、「作業だけでなく耕作全てを頼みたい」という依頼に応えるため、任意団体を法人化しました。

【取組の成果】

○棚田イベントの来場者数	令和元(2019)年度：50人 → 令和6(2024)年度：100人
○棚田就農制度による遊休農用地の解消	令和元(2019)年度：3.7ha → 令和6(2024)年度：2.5ha
○共同機械利用面積	令和元(2019)年度：29ha → 令和6(2024)年度：34ha
○オペレーター数	令和元(2019)年度：7人 → 令和6(2024)年度：9人

【今後の展開】

棚田就農制度や「みんなで兼業農家になろうプロジェクト」を通じて、新たな担い手やオペレーターを育成できるよう継続した支援を実施することで、将来にわたり吉井上の美しい棚田の維持を目指していきます。

一般社団法人ツーリズム高千穂郷 (宮崎県高千穂町、五ヶ瀬町、日之影町、椎葉村、諸塚村)

【取組内容】

世界農業遺産関連の地域資源をいかし、より多くの地域住民がツーリズムの担い手になり、観光・商業、地域の活性化につなげる取組を実施。

- ・フットパスや森林セラピーなど農業遺産を歩くプログラムや、地域固有の農林業（焼畑、雑穀、椎茸、棚田）関連の「FULL 里体験」プログラムをターゲット別に試行
- ・農村民泊の協議会の活動として地域住民への農村民泊を推進するとともに、集客及び送客活動、農村民泊を取り入れたツアーの造成、販売を実施
- ・世界農業遺産認定地域の素材をいかした特産品の開発、販売の実施
- ・インバウンド対応として地域に訪訪している外国人のデータを分析して現状を把握し、モニターツアーを実施するとともに、「SAVOR JAPAN^{*}」への申請および認定、英語のホームページ制作を実施

【取組に至った経緯】

世界農業遺産の認定をきっかけに、官民一体となって世界に価値を発信することで、観光業・商業、移住・交流などの活性化につなげたいとの思いから取組に至った。

【取り組む際に生じた課題と対応】

インバウンドの交流人口を増やすことを目標にした活動は前例が少なかったため、どのような情報を発信することが集客につながるのかわからず苦労したが、構成員を交え定期的に協議の場を設け、広報の方法等を議論するとともに、前広にイベントへの出展などを行うことでインバウンドの集客につながった。

【取組の成果】

所属する5町村の住民、行政、観光協会、地域づくり団体がプログラムごとに連携し、活動することができた。

インバウンドの先進的な取組地域への視察研修や台湾への営業、旅行会社との提携等により、インバウンド客が増加したほか、関係者の農泊やインバウンドへの意識が高まり、SAVOR JAPANにも認定された。

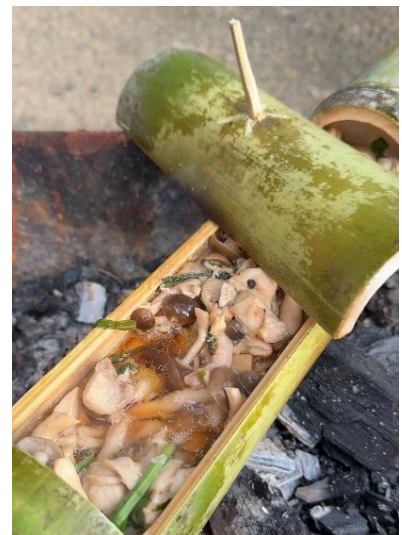
【今後の展開】

専門家と協働で、世界農業遺産の価値をいかし、この地域固有の伝統文化や工芸、芸能、自然、景観を質の高い商品として磨き上げ、世界からの集客と地域の維持・活性化を図る。

インバウンドについて、体験プログラムへの誘いを強化するため、外国語対応のポータルサイトなどと連携し、更なる集客を図りたい。



宮崎茶房での釜炒り茶体験



農泊施設 西乃郷で振舞われた郷土料理「かつぼ鶏」



地域住民と協議会の連携

^{*} SAVOR JAPANとは、地域の食と、それを生み出す農林水産業を核として、訪日外国人の誘致を図る地域の取組を認定する制度です。

NPO法人 熊本福祉会 (熊本県熊本市)

【取組内容】

熊本県下において、荒廃農地の活用、6次産業化の取組、障がい者・刑務所出所者の職員としての雇用を行うとともに、農福連携の地域協議会を設立し、農業法人・J Aや企業と連携して、地域ぐるみの取組を実施。

【取組に至った経緯】

熊本福祉会代表が以前の事業所で農業を通じ、障がい者が自分らしさや居場所を見つけ立ち直るさまを目の当たりにし、農業と福祉に着目した同会を設立。理念は“自然との共生”。近隣農家からの作業受託から始め、作業を拡大してきた。

継続的な活動と生産性で、自圃場も借りることができ、現在では、就労継続支援A型事業（雇用契約の締結による就労の機会の提供）・B型事業（雇用契約の締結による就労が困難な者に対する就労の機会の提供）共に活動を行っている。

【取り組む際に生じた課題と対応】

当初は、農家側の理解が乏しく、“障がい者に何ができる”との声もあり、圃場の借用もままならなかった。“生産性ではどこにも負けない！”をスローガンに作業に取り組み、農業現場において障害特性を踏まえた助言等・支援してきたことで、農業側の理解を得られるようになってきた。

【取組の成果】

運営している就労継続支援A型事業所の平均賃金月額、取り扱う農産物の売上高及び自社農場の面積の増加や、農業を通じた就労支援により業績が向上した結果、就労継続支援A型事業所利用者を令和3（2021）年に3名、令和5（2023）年に1名を職員として雇用し、現在はエキスパートとして活躍してもらっている。

また、圃場はすべて点在するかつての休耕地・荒廃農地であり、地域の農業拡大に寄与するとともに、県内の大学と連携し、規格外野菜を活用した子ども食堂への食事提供を実施している。

【今後の展開】

今後は、自主生産の拡大、卸先の確保、加工品製造、農業法人の設立、地域の選果場の設立等と合わせ、当会が設立した「熊本県農福連携協議会」の取組を推進することにより、生きづらさを抱える人に手を差し伸べ、福祉に導きたい。



トラクター作業に挑戦

バラ海苔の精製

広域的防除体制の確立による有害鳥獣対策島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会（長崎県島原市、雲仙市、南島原市）

【取組内容】

島原半島地域の農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣の広域的防除体制を確立し、関係機関連携のもと、防護、棲み分け、捕獲の3対策を適正かつ円滑に行うことにより、イノシシ被害等を軽減している。

【取組に至った経緯】

島原半島地域での農作物の被害を軽減するため、防護、棲み分け、捕獲の3対策について関係機関が連携した広域的な防除体制が必要であったことから、島原市、雲仙市及び南島原市に係る関係部局・機関で構成する島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会を平成11（1999）年に設置した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

島原半島地域では、野生鳥獣による農作物被害が拡大し、その被害額は、平成23（2011）年度（約7千万円）にピークを迎える中で、地域の条件に合った防護柵の選定及び適切な維持管理が行われない場合には、被害が一層拡大するおそれがあった。

このため、防護柵設置予定地区では、計画段階から市及び県振興局の職員が詳細な現地確認を行い、防護柵の選定や設置に関する技術講習等を実施するとともに、設置済みで鳥獣被害が発生した地区では、集落点検を実施するなど、効果的な防護柵の使用を継続して促す取組を行った。

また、カラス等の鳥類被害の発生のほか、アライグマによる新たな被害も想定されたことから、カラス対策の実証ほ場の設置やアライグマ対策に係る先進地研修等を実施し、新技術の導入・習得を図るなど、地域での取組体制の構築を支援した。

さらに、地域住民等に対して対策技術が広く普及できていないことを踏まえ、本協議会が開催する鳥獣被害対策研修会では、地域住民等にも広く周知し、参加を呼びかけた。特に、県が実施するA級インストラクター養成講座を活用して地域の人材を育成しており、本講座を受講し、イノシシ対策の正しい知識をもった3市職員、猟友会会員、JA等職員が地域の指導を行っている。

【取組の成果】

島原半島では、これまでに防護柵の設置を約1,960km、有害鳥獣を寄せ付けないための緩衝帯整備を65カ所で実施するとともに、年間平均5,000頭のイノシシを捕獲するなど総合的な対策を実施。これらにより、令和6（2024）年度の農作物被害額は約2千万円と、平成23（2011）年度のピーク時と比較して約34%に減少した。

【今後の展開】

今後も防護、棲み分け、捕獲の3対策を地域に普及させ、島原半島全域の鳥獣被害の軽減に努めていくとともに、捕獲の担い手の減少が懸念される中、ICT機器などの導入により、捕獲作業の負担軽減を図っていく。また、アライグマ被害の増加に備え生息調査を実施し、警戒態勢を整える予定である。



協議会総会



技術講習（柵設置指導）



集落点検（果樹園）



カラス対策実証ほ場
（テグス張り）



A級インストラクター講座
（WM柵）

猟友会との提携、衛生管理によるブランド化と販路拡大 (株)GreenPeace(平戸ファクトリー)（長崎県平戸市）

【取組内容】

猟友会と提携し、捕獲したイノシシの引取りや、専門的な知識に基づく食肉処理加工及びインターネット等を活用したジビエの販売を行っている。これにより、農作物被害対策への貢献、高齢化する猟友会を支援するとともに、地域雇用を創出している。

【取組に至った経緯】

イノシシによる農作物被害の拡大に伴う営農意欲の減退や鳥獣対策の重要な役割を担う猟友会の高齢化が深刻な問題となる中、「平戸の農家を救いたい、農業を再生したい」との思いから、捕獲されたイノシシを引き取り、資源として利活用することを目指して、平成29（2017）年6月に（株）平戸ファクトリーを立上げ、取組を開始した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

取組開始前は市内でイノシシのジビエ利活用は行われず、捕獲されたイノシシ全頭が埋設処理されており、猟友会の高齢化でその作業が大きな負担となっていた。

こうした中、平戸市の猟友会や鳥獣被害対策実施隊と協力し、捕獲個体の引き取りなど、捕獲活動を支援することで埋設処理負担を軽減させるとともに、猟友会員へ独自の協力金の支払いを行うことで、捕獲者の捕獲意欲の向上にも貢献している。

また、ジビエ利活用に当たっては、捕獲個体の安定供給と安心安全なジビエを供給する必要があったことから、捕獲者に対して食肉処理に適した捕獲方法を指導することで、品質が確保された個体の安定供給を実現。また、加工施設では独自衛生マニュアルを設け、定期検査を行うことで衛生管理を図っている。

さらに、ジビエの認知度向上と販路拡大を図る必要があったことから、地域ブランドとして「平戸いのしし」を確立し、百貨店や飲食店向けの販売ルートを拡大。また、カレー等の加工品や、ふるさと納税向けのセット商品など多様な形で商品化するとともに、他地域や大手卸業者との連携によるベーコン、パテ、ジャークーといった新たな加工品も開発し、販路拡大を図っている。同時に、ウェブサイトやSNS、専門誌、テレビ、地元・市外イベントなどを通じて、平戸ジビエの魅力などを積極的に配信している。

【取組の成果】

平戸市内のイノシシの処理・加工頭数は、令和6（2024）年度には631頭、捕獲個体の約16%まで増加し、捕獲個体の有効利用に貢献している。また、捕獲後の引取り、下処理、加工、販売までの一連の工程を民間資金で行う6次産業モデルが構築されるとともに、より安全なジビエとして自社工場での国のガイドラインに従いながらカットから検査・保存まで一貫して実施する体系を確立している。

【今後の展開】

6次産業としての経営の安定化、いのしし専門飲食店の自社出店、捕獲・生産拠点の拡大、減容化施設の導入による残渣処理の実施を計画している。



カットから検査・保存までを一貫して行う平戸ファクトリー



リエット パテ・ド・カンパニュ ハンバーグ 3点セット

取扱い商品の一部



平戸いのししの加工品



ふるさと納税返礼品



平戸ジビエの魅力を発信するイベント

クリークを活用した流域治水（先行排水）の取組 佐賀県（佐賀平野、白石平野）

【取組内容】

国営筑後川下流土地改良事業及び県営事業により整備されたクリーク（農業用水路）は、土地改良区等が管理を行っている。これらのクリークは、かんがい期の農業用水確保に加え、大雨時には雨水を一時的に貯留し、平野部においてダムと同様の洪水緩和機能を果たしている。

特に、豪雨が予測される場合には、佐賀県と市町等が連携し、豪雨前にクリークの水位を下げる先行排水を行うことでクリーク内の空き容量を確保し、浸水被害の軽減を図っている。

【取組に至った経緯】

佐賀平野は、地形が低平で排水が滞りやすい特性を有しており、湛水被害を受けやすい地域であった。特に近年、線状降水帯による豪雨が頻発しており、農地や市街地において湛水被害が繰り返し発生している。これら被害を軽減するためには、河川改修等のハード対策に加え、既存のクリークなどを活用し、流域全体でハードとソフトの両面から対策を進める必要がある。

【取り組む際に生じた課題と対応】

先行排水の実施に当たっては、排水のタイミングや放流量の判断が、地元のゲート操作人の経験に依存しているという課題があった。このため、佐賀県では、気象情報や水位状況を関係者と共有し、より効果的かつ効率的な水門操作が行えるよう運用の改善を図っている。

また、先行排水後に想定した降雨がなく、農業用水が不足するおそれがある場合には、佐賀県と市町、土地改良区等が連携し、迅速な用水供給に向けた調整を行うことで、農業への影響がないように努めている。

【取組の成果】

佐賀・白石両平野においては、令和6（2024）年度に、豪雨や台風接近に伴う大雨が予測された際、先行排水を計8回実施した。その結果、先行排水による空き容量として約5,600万 m^3 を確保しており、これは佐賀県北山ダムの有効貯水量（2,200万 m^3 ）のおおむね2.5倍に相当する。

本地域では、豪雨時を想定したクリークの先行排水に継続的に取り組んでおり、市街地及び農地における湛水被害の軽減に寄与している。

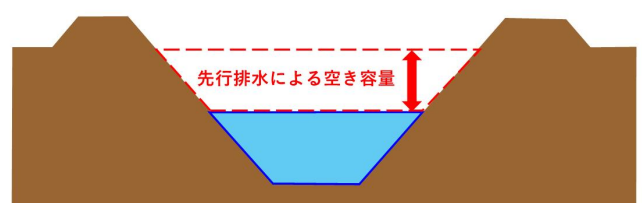
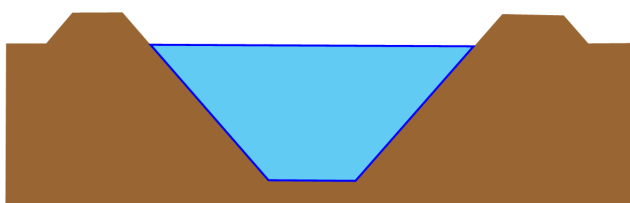
【今後の展開】

クリークの先行排水を円滑かつ確実に実施するため、県、市町、土地改良区等の関係機関による実施体制の整理を進めるとともに、降雨予測や水位状況を踏まえた水門操作方法や判断基準について検討を行い、より効果的・効率的な先行排水とゲート操作を行う管理者の負担軽減を図っていききたい。

通常時の水位



先行排水時の水位



さが 佐賀市の先行排水取組事例（佐賀市川副町）

見たい！知りたい！九州農業2026

発行：九州農政局

編集：企画調整室

〒860-8527

熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎A棟

TEL（代）096-211-9111 （内線）4036

九州農政局ホームページ：<https://www.maff.go.jp/kyusyu/>

